

マレーシアの1999年総選挙と稲作政策

いし だ あきら
石 田 章

1. はじめに
2. マレーシア政治の分析視座と99年総選挙
 - (1) 政党制
 - (2) 選挙制度
 - (3) 稲作選挙区の重要性
 - (4) 99年総選挙の結果
3. 稲作地域における選挙結果
 - (1) クダ州
 - (2) プリス州
 - (3) クランタン州
 - (4) トレンガヌ州
 - (5) ペナン州
 - (6) ペラ州
 - (7) スランゴール州
 - (8) 稲作選挙区における与野党間の勢力逆転
4. 選挙結果と稲作政策への影響
5. おわりに

1. はじめに

1999年11月29日に、マレーシアにおいて独立後10回目の総選挙が実施された。マハティール現政権⁽¹⁾下における5回(1982年、86年、90年、95年、99年)の総選挙の中で、今回の総選挙が最も国内外から注目を浴びた。なぜならば、アジア経済危機による景気後退に加えて、次期首相の最有力候補と見なされていたアンワル(Anwar Ibrahim)の失脚と当局による同氏への暴力事件などが選挙結果に大きな影響を及ぼすと予想されていたからである。

ここで選挙結果を先取りすると、与党連合の国民戦線(BN, Barisan Nasional)は2/3以上の絶対安定多数⁽²⁾を確保したものの、国民戦線の実権を掌握している統一マレー人国民組織(UMNO, United Malays National Organization)は大幅に議席数を減らした。かわって議席数を急増させたマレー系野党全マレーシア・イスラム党(PAS, Parti Islam Se-Malaysia)が、下院において第3回選挙(1964年)以来の野党第1党に返り咲いた。とくに、PASの議席拡大が顕著であったのは稲作地域を含む農村選挙区であった。複合民族国家であるマレーシアにおいて、最大多

数派のマレー人有権者が農村部に多数居住するという特殊事情(詳細は後述)を考慮すると、農村部における野党勢力の拡大は大きな政治的意味を持つ。

それでは、こうした農村地域における野党勢力の拡大という選挙結果を踏まえて、与党連立政権は総選挙後にどのような農業政策を実施していくのであろうか。とくに農業政策の中でも注目されるのは、選挙結果が稲作政策の展開に及ぼす影響である。なぜならば、稲作従事者の95%以上が最大多数派のマレー人で占められている(Selvadurai (20)) ことに加えて、稲作選挙区での勝敗がUMNOとPASとの力関係に大きな影響を及ぼすことから、生産者米価の決定や稲作補助金制度の変更に高度な政治的判断が要求されるからである。そこで本稿では、稲作政策の展開が選挙結果に及ぼした影響にも留意しつつ、稲作地域においてPASの勢力拡大が顕著であったことを確認し、そのことが今後の稲作政策の展開に及ぼす影響について考察することを主たる目的とする。

最後に本節の締めくくりとして、本稿の構成を示せば次のとおりである。2において、マレーシアの政党制や稲作選挙区の重要性などに関する基礎的情報を提示した後に、99年総選挙の結果を簡単に紹介する。その上で、

3において、稲作地域の選挙区に絞って選挙結果をより詳細に分析する。4では、これらの分析結果を踏まえつつ、99年総選挙が今後の稲作政策の展開に及ぼすであろう影響について考察する。そして最後の5において本稿の取りまとめを行う。

注(1) マハティール (Mahathir Mohamad) は、病氣療養のために引退した第3代首相フセイン (Hussein Onn) の後任として、1971年7月に第4代首相に就任した。

(2) この絶対安定多数の基準は、連邦憲法を改正するために、下院において2/3以上の賛成を得る必要があることに由来する。連邦憲法の改正は何度も行われてきたが、マハティール現政権下では、スルタン・国王の権限縮小と免責特権の廃止 (1988年、92~93年) 並びに司法権の規定変更 (88年) にかかる憲法改正がとくに有名である (法律上の論点整理については Lee [10] に詳しい)。

2. マレーシア政治の分析視座と 99年総選挙

(1) 政党制

マレーシアは、最大多数派のマレー人⁽¹⁾に加えて、英領植民地時代に来住した移民の末裔である華人とインド人、さらにイバン族などの少数民族から成る多民族国家である。1991年の国勢調査 (Jabatan Perangkaan [7]) によると、マレーシア全体の人口構成比はマレー人50.0%、華人28.1%、マレー人以外のブミプトラ (Bumiputera, 原住民の意) 10.6%、インド人7.9%、その他3.4%であった。また、政治・経済の中心地である西マレーシア (マレー半島部) では、マレー人の比率が57.4%であったのに対して、華人29.4%、インド人9.5%、その他3.7%であった。

こうした多民族国家マレーシアにおける政党制の特徴は、各民族集団をベースとして与党と野党が形成されており、各々の民族を代表する複数の政党が与党連合を形成している

ところにある⁽²⁾。各政党は各々の支持基盤である民族集団の利益代表として与党連合に加盟しており、与党連合の国民戦線 (BN) は現在14の政党から構成されている。

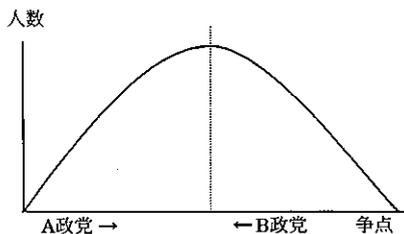
ところが、このことから、マレーシア型政党制を Sartori [18] のいうように原子化政党制に分類するのはやや問題がある⁽³⁾。これと同様に、マレーシアの政治体制をエリートの協調的行動を特徴とする Lijphart [11], [12] の多極共存型民主主義 (consociational democracy) と形容するのも、必ずしも適切ではない。というのは、与党連合の中核を成すのは、最大多数派のマレー人を支持基盤とする統一マレー人国民組織 (UMNO) であり、首相を含む主要閣僚ポスト⁽⁴⁾はUMNOが独占しているからである。

しかし少数派民族であっても、政権に参画する機会を与えられており、またその民族を支持基盤とする政党を通じて、利益誘導のために連立政権に働きかけることは可能である (実際、そういう働きかけが頻繁に行われている)。従って、マレーシア型政党制には、マレー人優位の原理の下に、少数派民族の政治的諸要求が社会・経済政策の展開に何らかの形で反映される装置が備わっているといえよう。

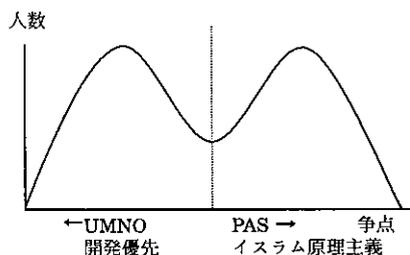
ただし、マレーシア社会における経済格差の問題として、民族間格差のみならず民族内における階層間格差も指摘されている (例えば Ozay [17])。このことを考慮すると、マレーシア型政党制では与野党間の対立が階層間の対立に転化される可能性が残される。しかし実際には、与野党間の対立が民族横断的な階層間対立へと転化された事実はない。この理由を明らかにするために、Downs [1] が提示した有権者の政策選好に関する仮説を援用することにしよう (第1図)。

マレーシアでは、マレー人政党であるUMNOとPAS間の争点は、単純化すればトレード・オフの関係にあるイスラムと開発の

(1) 一般的な2大政党制に関するダウンス・モデル



(2) マレーシアに適応した場合



第1図 2大政党制のダウンス・モデルとマレーシアへの適用

問題に収斂する。与党 UMNO は、開発重視の観点から、イスラムに関しては非マレー人にも許容しうる穏健な主張を行っている。これに対して、イスラム国家の樹立を標榜している野党 PAS は、UMNO に比べて開発よりも規範を重視したイスラム原理主義的な主張を行っている。

こうしたマレー系と野党間の主張の大きな隔たりが政治的安定に与える影響は如何なるものであろうか。ダウンス流に考えれば、両政党の主張が一点に収斂した方が政治システムとしては安定している。しかし逆説的にマレーシアでは、両者の主張が収斂しないからこそ階層間対立が激化せず、政治的に安定していると考えられる⁶⁾。非マレー人の有権者や非マレー系野党にとって、イスラム原理主義的な PAS の主張は受け入れがたい。事実、この PAS の主張が華人系野党と PAS の連合を困難にしてきた経緯がある。要するに、各野党は中・下層を支持基盤としつつも、民族と宗教の壁に阻まれて野党連合を形成する

ことが困難であったが故に、与野党間の対立が階層間対立に転化されることがなかったと考察される。

(2) 選挙制度

マレーシアの選挙制度は、旧宗主国のイギリスと同様に単純小選挙区制である。このため死票が多く、その結果として、得票率に比べて政権与党にかなり有利な議席配分が行われている。例えば、95 年下院議員選挙の場合、与党連合の得票率は 65% であったのに対して、その獲得議席数が総議席数に占める比率は 84% (192 議席中 162 議席) であった (Ishida [3])。このことから、国民戦線の獲得議席数とその得票率に比べてかなり多いことが確認できる。

次に、多民族社会であることを念頭に置きつつ、各小選挙区における候補者の選定について素描しよう。マレーシアでは各民族集団をベースとして政党が形成されていることから、与党・野党ともに、ある特定の民族が多数を占める選挙区では、その民族を支持基盤とする政党が候補者を擁立するのが一般的である。例えば、マレー人有権者が量的に優位な選挙区では、与党 UMNO と野党 PAS あるいは PAS と協力関係にあるマレー系野党の候補者の一騎打ちとなる場合が多い。同様に、華人有権者が最大多数派の選挙区では、概して与党連合の華人系政党であるマレーシア華人協会 (MCA, Malaysian Chinese Association) あるいはマレーシア人民運動 (GRM, Gerakan Rakyat Malaysia) のどちらかの候補者と華人系野党・民主行動党 (DAP, Democratic Action Party) の候補者が議席を争うことになる。

それでは、こうしたマレーシアの政治システムにおいて、稲作選挙区はどういう重要性を持っているのであろうか。次に述べていくことにしよう。

(3) 稲作選挙区の重要性

稲作農民あるいは稲作農家世帯の具体的な数は1970年代以降公表されていない。そこで本稿では、90年に実施された農業センサスの集計データおよび農業省発行の稲作統計(Perangkaan Padi)やムダ農業開発庁の調査資料(Wong [22])などを用いて、州別に稲作に従事している農家の戸数を推定した(第1表)。

西マレーシア全体では、稲作農家戸数は約21.4万戸であり、全世帯数の約7.4%を占めるに過ぎない。しかし、西マレーシアにおいて、稲作農民の95%以上が最大多数派のマレー人によって占められている事実を看過することはできない。仮に、稲作農家の95%がマレー人世帯であったとすると、マレー人稲作農家がマレー人総世帯数に占める割合は約12.2%となる。

さらにここで留意すべきことは、マレーシアでは、多くのマレー人有権者が居住する農村部に有利な議席配分が行われていることである。このことは、都市部よりも農村部の方

が一票の価値が重いことを意味する。もちろん、稲作地域は農村部に位置することから、稲作地域の選挙区の代表性は相対的に高い。実際に、99年下院議員選挙を事例として、この一票の格差について確認してみよう。便宜的に、主要稲作地域(kawasan jelapan padi, マレー半島部に8カ所ある一第2図参照)とその周辺の稲作地域に位置する選挙区を稲作選挙区と定義しよう⁽⁶⁾。すると、西マレーシアに配分された144議席中23議席が稲作選挙区となる。この稲作選挙区に居住する有権者数は1選挙区当たり平均約4.6万人である。これに対して、例えば都市部の代表格である連邦直轄区(首都のクアラルンプール周辺地域)には、1選挙区当たり平均約6.3万人の有権者が居住している。さらに、連邦直轄区の衛星都市部には有権者数の最多上位4選挙区(いずれも有権者数は9万人以上)⁽⁷⁾が位置している。この比較から、稲作選挙区における一票の価値が相対的に高いことが容易に確認できる。

この事実に加えて、非マレー人有権者の比

第1表 西マレーシアにおける稲作農家世帯数

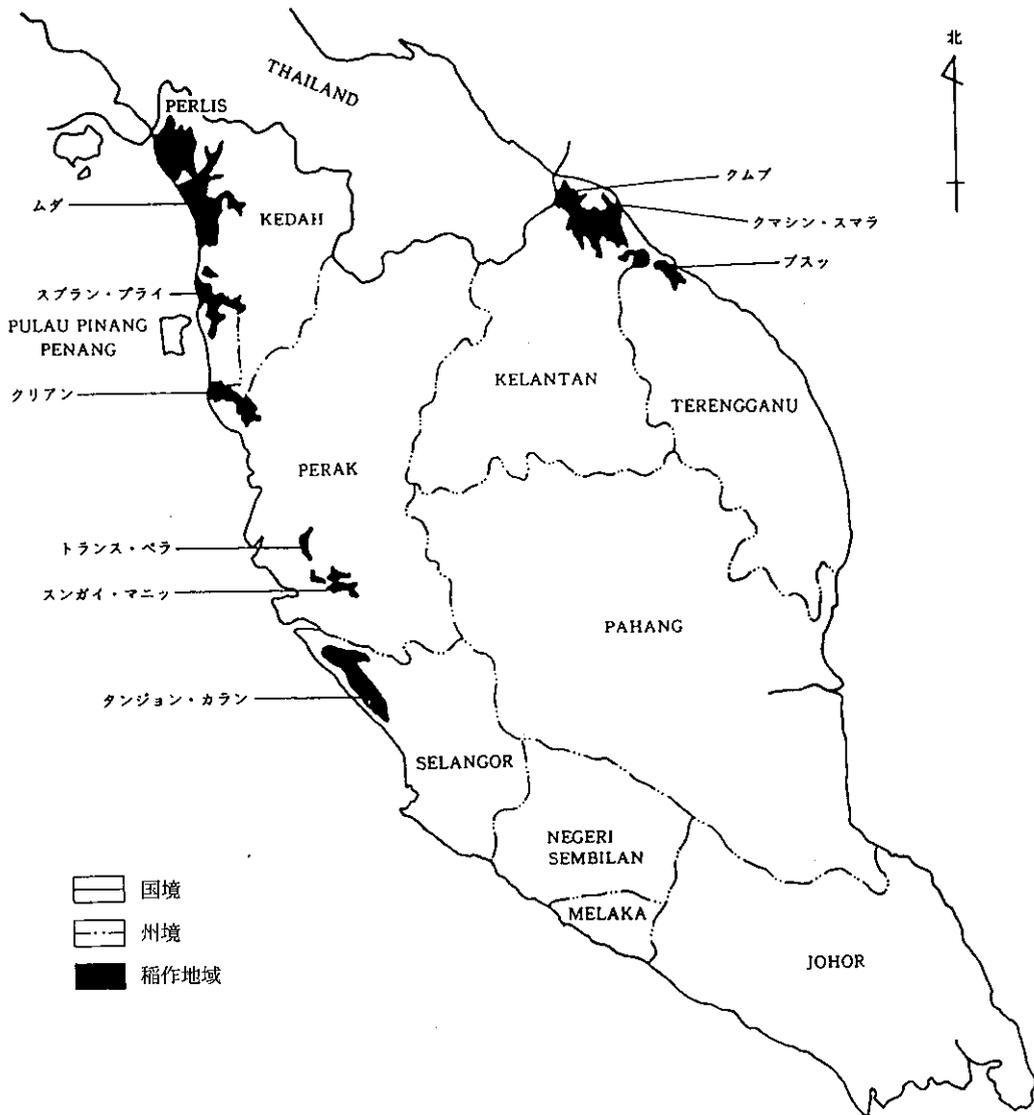
	総世帯数 (千戸)	マレー人世帯数 (千戸)	農家世帯数 (千戸)	平均稲作経営面積 (ha)
ブルリス	39.9	33.2	18.3	1.99 (MADA), 1.08
クダー	270.3	200.8	75.1	1.99 (MADA), 0.93
クランタン	230.5	216.9	40.9	0.88
トレンガヌ	143.6	137.3	19.0	0.69
パハン	208.6	153.3	3.1	1.40
ペナン	211.7	81.3	7.3	1.60
ペラ	397.5	190.0	29.7	1.44
スランゴール	464.1	213.0	11.8	1.61
マラッカ	101.8	58.8	4.1	0.74
ネグリ・スンビラン	143.6	75.5	2.1	0.63
ジョホール	421.1	212.7	2.2	0.78
連邦直轄区	242.4	95.5	0.0	—
合計	2,875.1	1,668.3	213.6	—

資料: Jabatan Perangkaan. *Laporan Am Banci Penduduk 1990*.

Jabatan Pertanian. *Perangkaan Asas Petani 1990*.

Wong, H.S. *Farm Management and Socio-Economic Series: Second (Main) Season 1991*.

注. 農家世帯数は、作付面積を平均経営面積で除することによって推定した。なお、クダー州とブルリス州の農家世帯数に関しては、MADA 地域内の平均経営面積が1.99 haと大きいことから、MADA 地域内と地域外にわけて計算した。



第2図 マレーシアの主要稲作地域

資料: Ministry of Agriculture. *Penyiasatan Hasil Padi 1988: Dengan Perangkaan Tambahan daripada Musim Utama 1980/81 hingga Luar Musim 1987*. Kuala Lumpur: Government Printer, 1990.

注. トランス・ペラとスンガイ・マニクは、農業省の政策遂行上、一つの稲作地域として扱われている。このことから、マレーシアの主要稲作地域は合計8カ所となる。

率が高い州や都市部の選挙区では、与野党ともに非マレー系政党が候補者を立てる確率が高い。このため、これら地域に居住するマ

レー人有権者が投票に際して選択しうるのは、概して非マレー系政党の候補者（非マレー人）のみである。つまり、非マレー人有

権者が量的に優位な地域に居住するマレー人有権者の投票行動は、マレー系与野党の選挙結果には直接影響を及ぼさないといえる。それ故にこそ、稲作選挙区のマレー人票はマレー系与野党にとってより重要な意味を持つことになる。

さらに注意すべきことは、稲作地域では野党 PAS への根強い支持があり、マレー系与野党間の得票率格差が稲作地域以外の選挙区と比較して相対的に小さいことである。このことを確認するために、95 年下院議員選挙を事例として、稲作選挙区とそれ以外の選挙区に分けて、マレー系与野党の得票率を比較してみよう。

西マレーシアにおいて、マレー系与野党の候補が議席を争ったのは 90 選挙区であった。このうち、稲作選挙区（合計 23 選挙区）の約 1/4 に相当する 6 選挙区では、与野党間の得票率格差は±10% 未満⁽⁸⁾であった。これに対して、稲作選挙区以外では、与野党間の得票率格差が±10% 未満であったのは 67 選挙区中 7 選挙区のみであった。このことから、稲作選挙区において、とくにマレー系与野党間の競合が激しいことが確認できる。と同時に、稲作選挙区と非稲作選挙区において、マレー系与野党間の勢力が比較的拮抗している選挙区数はほぼ同数であり、稲作地域は選挙区数こそ少ないが、マレー系与野党の獲得議席数の変化に及ぼす影響は大きいと推察される。事実、99 年総選挙において、UMNO が失った半数程度の下院議席は稲作地域の選挙区においてであった（3 において詳述）。

以上の議論を総じてみると、稲作農民票はその総数としての重要性以上に、マレー系与野党間の勢力バランスに与える影響は大きいと結論できる。

最後に、州別の稲作世帯数を比較すると、総世帯数に占める稲作農家世帯の比率は、マレー人の人口比率が相対的に高い北部諸州（プルリス州、クダー州、クランタン州、トレ

ングヌ州）において高い。これら北部諸州の稲作農家戸数は 15.3 万戸であり、西マレーシアの稲作農家の約 7 割が同地域に居住していることになる。まさに、これら諸州において、マレー系与党 UMNO と野党 PAS の勢力争いが最も熾烈であり、そこでの選挙結果が与党連合の中核である UMNO の選挙結果に大きな影響を及ぼしてきた。このことから、稲作選挙区の重要性が確認できよう。

(4) 99 年総選挙の結果

最初の取り掛かりとして、95 年総選挙以降の主な政治動向について説明しておこう。とくに注目される出来事は、① マレー系野党 46 年精神党（S46, Semangat 46）の解党（1996 年）、② 当時副首相兼蔵相であったアンワルの失脚（98 年）、③ アンワル支持派を中心とした国民正義党（KEADILAN, Parti Keadilan Nasional）の結成（99 年）、そして④ 西マレーシアにおける主要 4 野党（PAS, KEADILAN, DAP, PRM⁽⁹⁾）の連合結成（99 年）である。順次、ごく簡単に説明を加えておこう。

最初に、46 年精神党（S46）の解党について取り上げよう。S46 は 1988 年に UMNO 総裁選に敗れたラザレイ元蔵相（Razaleigh Hamzah）とその支持者が UMNO を脱退して結成した政党である。1990 年と 95 年総選挙では、同党は、反マハティールという立場から PAS と連合を組み、90 年以降 PAS とともにクランタン州連立政権を担ってきた。しかし、支持率の低下や党内部の派閥争いなどから 1996 年に解党し、党総裁のラザレイと多くの黨員（下院・州議会議員を含む）が UMNO に復党した。この結果、下院 5 議席が野党サイドから UMNO に移ったことから、議会における UMNO の PAS に対する政治的優位が一層鮮明となった。

しかし、こうした UMNO の政治的優位は、上記②から④に列挙した「アンワル要

困 (Anwar factor)」によって失われることになる。当時副首相兼蔵相であったアンワルは、マハティールの経済・社会政策に批判的であったとされる。とくにアジア経済危機の対処法を巡り、両者の政策指向の違いがより鮮明になった。このことから両者の確執が深まり、結果的にアンワル解任→UMNO 追放→職権乱用と異常性行為容疑によるアンワル逮捕へと事態は急展開を遂げた⁽¹⁰⁾。

これに対して、アンワル支持者たちは、権力者の職権乱用や汚職の掃蕩を主張するアンワルの改革 (reformasi) 運動を引き継ぐ形で、1999年4月に国民正義党 (KEADILAN) を結成した (中村 [14])。党総裁にはアンワル夫人のワン・アジザ (Wan Azizah) が選出された。さらに、アンワル殴打事件を契機として政府・マハティール批判が強まる中

で、PAS と KEADILAN に加えて、最大の華人系野党である民主行動党 (DAP) と人民党 (PRM) が民族横断的な野党連合・代替戦線 (BA, Barisan Alternatif) を結成した。このことによって、マレーシア政治史上、初めて民族横断的な与党連合 (BN) と野党連合 (BA) が政権を争うことになった。

与野党連合は、ともに統一選挙公約を公表している。与党連合の選挙公約は現状維持を、野党連合のそれは政治改革を主張する内容となっており、両者の政策選好は極めて対照的であった (中村 [14])。

こうした政治動向を念頭に置きつつ、99年総選挙の結果を見ていくことにしよう (第2表)。与党連合は下院の議席数を162から148に減らしつつも、絶対安定多数を確保している。しかし、与党連合 BN の実権を掌握して

第2表 1995・99年総選挙における各党の獲得議席数

	下院		州議会	
	1995年	1999年	1995年	1999年
与党・国民戦線	162	148	339	281
統一マレー人国民組織 (UMNO)	89	72	231	176
マレーシア華人協会 (MCA)	30	28	71	68
マレーシア・インド人会議 (MIC)	7	7	15	15
マレーシア人民運動 (GERAKAN)	7	7	22	22
サラワク統一プミプトラ党 (PBB)	10	10	—	—
サラワク統一人民党 (SUPP)	7	7	—	—
サラワク・ダヤク族党 (PBDS)	5	6	—	—
サラワク国民党 (SNAP)	3	4	—	—
その他与党・BN下無所属	4	7	—	—
野党	30	45	55	113
代替戦線	—	42	—	113
全マレーシア・イスラム党 (PAS)	7	27	33	98
民主行動党 (DAP)	9	10	11	11
国民正義党 (KEADILAN)	—	5	—	4
マレーシア人民党 (PRM)	0	0	0	0
46年精神党 (S46)	6	—	11	—
サバ統一党 (PBS)	8	3	—	—
その他野党・無所属	0	0	0	0
合計	192	193	394	394

資料: *New Stratis Times* 紙, 1999年12月1日。Star紙および選挙管理委員会のホームページ上で公表されている (いた) 選挙データ。

注。数字の「0」は候補者を立てるが議席を獲得できなかったことを意味する。また、「—」は、立候補者を立てなかったことを意味する。

いる UMNO は 89 議席 (79 議席) から 72 議席 (60 議席) に大幅に議席数を減らしている (括弧内は西マレーシアのみの結果)。これとは対照的に、マレー系野党 PAS は 7 議席から 20 議席増の 27 議席を獲得しており、第 3 回選挙 (1964 年) 以来の野党第 1 党となった。また下院議員選と同様に州議会議員選においても、UMNO の議席数は 231 から 176 に減少している。その一方で、PAS は 65 議席増の 98 議席を獲得するなど大躍進を遂げた。

ここでマレー系与野党の得票数に注目しよう。中村 [14] の計算によると、西マレーシアにおいて、マレー系与党 UMNO の得票数が 183.8 万票であったのに対して、マレー系 3 野党 (PAS, Keadilan, PRM) のそれは 177.3 万票であったという。

それでは、UMNO はマレー人票の過半数を獲得したのであろうか。このことを明らかにする際に重要となるのは、非マレー人票 (とくに華人票) の動向である。今回の選挙においても、大半の華人有権者は UMNO 支持に回ったと考えられている (中村 [14])。なぜならば、華人有権者の多くは、イスラム原理主義を党是とする PAS が勢力を伸長させることに強い懸念を抱いていたからである。従って、UMNO 候補が立った選挙区において、約 20% を占める非マレー人有権者 (その 90% 以上が華人有権者) の大半は UMNO を支持したと考えられる。このことを勘案すると、逆にマレー人有権者の過半数はマレー系野党支持に回った可能性が高いと推察される。つまり皮肉にも、UMNO は、マレー系政党でありながら、自らの支持母体であるはずのマレー人ではなく非マレー人の支持により依存することによって、多くの議席を獲得したといえよう。

こうした 99 年総選挙の結果を踏まえて、次節において、稲作地域における選挙結果を詳述しよう。

注(1) 「マレー人 (orang melayu)」には、土着のマレー人以外にインドネシア系のイスラム教徒も含まれる。同化が進んだ現在でも、例えばジャワ系マレー人の間では日常会話に初歩的なジャワ語が用いられることがあり、彼らの多くはジャワ系としてのエスニック・アイデンティティを保持しているという (石田 [6])。

(2) マレー人、華人、インド人の 3 大民族を基盤とする各政党 (UMNO, 華人協会 <MCA>, インド人会議 <MIC>) が初めて連合を組んだのは、独立前の 1955 年に実施された連邦評議員選挙の時であった。

(3) サルトーリの定義に従うと、原子化政党制とは、特定の政党が優位に立つことなく無数の政党が乱立している政党制のことである (Sartori [18])。サルトーリの政党分類を敢えて適用すると、マレーシアの政党制は、原子化政党制と一党優位政党制の混合型と解釈できるかもしれない。なお、サルトーリの政党論については、岡沢 [16] に簡明にまとめられている。

(4) 首相以外の重要な閣僚ポストとしては、副首相、蔵相、教育相、国防相、内務相 (国内治安法の発動権限あり) がある。

(5) 多民族国家のスリランカでは、多数派のシンハラ人を支持基盤とする与野党の主張は、シンハラ急進主義に収斂した。しかし、そのことが少数派のタミル人を刺激し、シンハラ人-タミル人間の関係を急速に悪化させた。こうしたスリランカやマレーシアの事例を総じてみれば、ダウنزの仮説-政党間の主張が収斂した方が政治的に安定する一は必ずしも常に成立するわけではないといえる。マレーシアやスリランカと同様に、わが国の戦前期においても、ダウنزの仮説が成立しないという指摘がなされている (小林 [9])。

(6) 主要稲作地域に隣接していない稲作後進地域の選挙区は、「稲作選挙区」に分類しなかった。というのは、これら地域では稲作は副業である場合が多く、稲作が農家家計の主たる収入源となっていないと推察されるからである。

(7) Ampang Jaya, Serdang, Subang, Shah Alam の各選挙区である。

- (8) 与野党間の得票率格差が選挙ごとに20%以上も変動することは希である。従って、ある選挙におけるマレー系与野党間の勢力バランスは、前回選挙で得票率格差が小さかった一とくに10%未満であった一選挙区において、各政党がどれだけの議席数を確保できるかによって大方決定される。
- (9) PRMの正式名称はParti Rakyat Malaysia (マレーシア人民党)である。
- (10) アンワル前副首相の失脚・逮捕については、中村〔13〕に詳しい。

3. 稲作地域における選挙結果

(1) クダー州

クダー州はムダ灌漑地域を抱えるマレーシア最大の穀倉地帯である。ムダ地域の総水田面積は約9.7万haであり、約3/4がクダー州に、残りの約1/4がプルリス州に属している⁽¹⁾。

ムダ地域は、直播や収穫作業の機械化などの省力技術がいち早く導入されるなど、栽培技術面においてマレーシアで最も先進的な稲作地域として有名である⁽²⁾。事実、ムダ地域における雨期作と乾期作の1ha当たり籼米収量は、全国平均の2,865kgと3,484kgを大幅に上回る4,532kgと3,901kgであり、マレーシアの主要稲作地域の中では北西スランゴール地域に次いで高い(統計データは1994～98年の平均値⁽³⁾)。このことから容易に推察されるとおり、ムダ地域の単位面積当たり稲作所得は全国平均を大きく上回っている。具体的にデータを示すと、1990年農業センサスおよびムダ農業開発庁(MADA)の調査結果によると、1ha当たり稲作所得はムダ地域を除く西マレーシアでは約2,000リンギ、ムダ地区では約2,500リンギであった(Jabatan Pertanian〔8〕, Wong〔22〕)。

これに加えて、ムダ地域における農家1戸当たり水田経営面積は1.99haであり(Wong〔22〕)、ムダ地域を除く西マレーシア

の平均経営規模である1.06haを大きく上回っている(Jabatan Pertanian〔8〕)。こうした事実を勘案すると、ムダ地域の農家の稲作所得は全国トップクラスにあると推察できる。

また、クダー州は食料供給基地であると同時に、中央政界に強い影響力を持っていることで知られる。同州は、最大多数派のマレー人の人口比率が高く、かつマレー人の有権者数が多い。例えば95年総選挙時点において、マレーシアを構成する1連邦直轄区と13州のうち、クダー州のマレー人有権者数は54.4万人であり、ジョホール州(57.6万人)、クランタン州(57.0万人)、スランゴール州(54.9万人)に次いで多かった⁽⁴⁾。

さらに、これら諸州において、マレー人有権者が過半数を占める下院選挙区の数を比較すると、クダー州が14選挙区であったのに対して、ジョホール州は13選挙区、クランタン州は14選挙区、そしてスランゴール州は10選挙区であった⁽⁵⁾。前述のとおり、マレーシアでは、各民族集団をベースとして政党が形成されていることから、マレー人有権者が過半数を占める選挙区では、国民戦線の実権を掌握しているマレー系政党UMNOから候補者が選出されるのが一般的である。実際に99年下院議員選挙を例とすると、各州におけるUMNO候補者の数は、クダー州13人、ジョホール州13人、クランタン州14人、スランゴール州9人であった。この例から、UMNOの候補者数とマレー人有権者が過半数を占める選挙区の数は、ほぼ同じであったことが確認できる。

ところで、これら諸州のうち、UMNO候補者の数が最も多いのはクランタン州である。しかし同州はマレー系野党PASの政治勢力が強い。このため、従来の選挙では、クダー州とジョホール州が最も多くのUMNO下院議員を供給してきた⁽⁶⁾。こうした政治的背景もあって、クダー州は、ジョホール州と

ともに中央政界に強い影響力を保持している。このことは、歴代首相4名のうち初代首相のラーマン (Abdul Rahman) と現首相マハティールの2名が同州出身者である事実から容易に確認できる⁽⁷⁾。また、マハティール現政権において、首相に次ぐ影響力を保持しているダイム (Daim Zainuddin) 蔵相兼特別相など、同州は有力政治家を多数輩出している。

このように中央政界への影響力が強いクダー州においても、1970年代にイスラム原理主義思想が農村部に浸透するに伴って、一時的に野党PASが勢力を拡大した時期があった。しかし、第7～9回の下院議員選挙 (各々1986年、90年、95年に実施) において、野党候補者は全員落選しており、80年代半ば以降UMNOを中心とした与党連合の国民戦線が安定的な支持を得ていた。

稲作地域の選挙区には、下院15議席中5議席、州議会36議席中12議席が配分されている。これら稲作選挙区における95年総選挙の結果をみると、与党UMNOが下院5議席の全てと、州議会12議席中10議席を確保している。これに対して、野党サイドは、PAS総裁のファジル (Fadzil Mohd Noor) がKuala Kedah下院選挙区においてUMNOの候補者に敗れるなど、州議会の2議席を辛うじて確保したに過ぎなかった (第3表)。

しかし97年末には、通貨危機による農業投入財価格の高騰などによって、経営状態が急速に悪化したムダ地区の稲作農民がデモを行うなど、稲作補助金制度に対する不満が高まった⁽⁸⁾。

また96年3月には、11年間にわたってクダー州主席大臣 (Menteri Besar) を務めたオスマン (Osman Aroff) が解任され、後任

第3表 稲作選挙区における各政党の獲得議席数

下院議員選挙	1995年				1999年			
	UMNO	PAS	S46	合計	UMNO	PAS	KEADILAN	合計
ブルリス	2	0	0	2	2	0	—	2
クダー	5	0	—	5	0	5	—	5
クランタン	1	6	0	7	0	6	1	7
トレンガヌ	1	—	0	1	0	1	—	1
ペナン	3	0	0	3	2	0	1	3
ペラ	3	0	0	3	2	1	0	3
スランゴール	2	—	0	2	2	0	—	2
合計	17	6	0	23	8	13	2	23

州議会議員選挙	1995年					1999年				
	UMNO	MCA	PAS	S46	合計	UMNO	MCA	PAS	KEADILAN	合計
ブルリス	10	1	0	0	11	7	1	3	0	11
クダー	10	—	2	—	12	6	—	6	—	12
クランタン	3	—	13	5	21	0	—	21	—	21
トレンガヌ	3	—	0	0	3	0	—	3	—	3
ペナン	8	—	0	0	8	7	—	0	1	8
ペラ	5	—	0	—	5	3	—	2	0	5
スランゴール	3	1	0	—	4	1	1	2	—	4
合計	42	2	15	5	64	24	2	37	1	64

資料: New Straits Times 紙, 1999年12月1日, Star 紙および選挙管理委員会のホームページ上で公表されている (いた) 選挙データ。

注: 数字の「0」は候補者を立てるが議席を獲得できなかったことを意味する。また、「—」は、立候補者を立てなかったことを意味する。

にマハティール首相の信任が厚い元農業大臣のサヌシ (Sanusi Junid) が任命されるという憶測が流れた。これに対して、UMNOのクダー州議会議員の多くが、マハティール首相に対してオスマンの解任に反対を表明するなど⁽⁹⁾、党中央部とクダー州支部との間に軋轢が発生した。さらに99年総選挙の候補者人選に当たり、慣例に反して一部選挙区において序列を無視した人選が行われたことなどから、UMNOの一部党员の間に不満があがっていた⁽¹⁰⁾。このようなクダー州UMNOの内部対立に加えて、アンワルの失脚問題やアジア経済危機による景気後退、政治集会 (ceramah) 等を通じた野党PASの積極的な政治活動などの影響が、野党連合一とくにPAS一にどれだけ有利に働かかが注目されていた。

ここで、99年総選挙の結果を稲作地域の選挙区に絞って検討していこう。下院議員選挙において、与党UMNOは、前回の選挙で確保していた5議席を全て失っている (第3表)。これに対して、UMNOが候補者を立てた稲作地域以外の下院8選挙区において、同党は、前回の選挙と比較して議席数を8議席から3議席だけ減らしたものの、99年選挙でも5議席を獲得している。このことから、獲得した下院議席数の点において、野党PASは稲作以外の選挙区よりも稲作選挙区において勢力をより拡大させたといえる。

このようにPASが躍進した稲作選挙区の下院議員選挙では、クダー州のUMNO青年部長や3選を目指していたUMNOの現職候補2名を含む有力政治家が相次いで落選したのに対して、過去5回連続して下院議員選挙に落選していたPAS総裁のファジルが初当選を果たしている⁽¹¹⁾。PASが有力候補者 (党総裁首、青年部長、広報部長) を立てたPendang地区、Pokok Sena地区、Kuala Kedah地区に関しては、投票前からUMNOの苦戦がある程度予想されていた。ところ

が、従来の選挙においてUMNOの支持率が高かったJerlun地区とYan地区においても、UMNOの候補者がPASの新人候補に相次いで敗れたことは、UMNOサイドにとって予想外であったといえる。事実、当時クダー州主席大臣であったサヌシは、UMNOの敗北が予想外であった選挙区として、これら2選挙区をあげている⁽¹²⁾。

このような下院議員選挙の結果と同様に、州議会議員選挙においても、UMNOは議席数を10から6に大幅に減らしている。これに対して、野党PASは、かつて同党が議席を確保していたLanggar選挙区のみならず、従来UMNOの支持が強かったAyer Hitam, Anak Bukit, Pengkalan Kundorの各選挙区においても議席を獲得するなど、2から6に議席数を増やしている⁽¹³⁾。

こうした稲作地域における野党PASの躍進と与党UMNOの支持後退という現象⁽¹⁴⁾は、得票率の変化にも如実に表れている。95年と99年選挙におけるUMNOの得票率 (稲作選挙区のみ) を比較すると、下院議員選挙では54.6%から48.0%に、州議会議員選挙では56.8%から48.8%に低下している。この選挙結果から明白なとおり、クダー州の稲作選挙区において、与野党間の勢力関係は逆転したと考えられる。

以上の議論を総じてみれば、マレーシア最大の穀倉地帯であるムダ灌漑地域において、UMNOが獲得議席数を大幅に減らした一方で、マレー系野党PASが大幅に勢力を伸ばしたことは明白である。

(2) プルリス州

プルリス州はマレーシアで最も面積が小さく、かつ人口が最も少ない州であることから、中央政界への影響力は小さい。事実、アンワル失脚後の組閣人事 (99年1月) において、プルリス州選出の議員は合計28の大臣級ポストに誰一人として任命されなかつ

た⁽¹⁵⁾。しかし、同州の南半分がマレーシア最大の稲作地域であるムダ灌漑地域に属しており、総就業者数に占める稲作従事者の人口比率はマレーシアで最も高い。このことから、プルリス州は、マレーシアの州の中で稲作地域への議席配分比率が最も大きく、下院3議席中2議席と州議会15議席中11議席が稲作地域の選挙区に振り分けられている。

プルリス州はもともとUMNOへの支持が強い地域であり、過去9回の下院議員本選挙において、PASを含む野党が議席を獲得したことは一度もない。また、州議会の議席についても、第7回総選挙(1986年実施)以降UMNOが全ての議席を独占している。しかし、1998年7月に実施されたArau地区の下院議員補欠選挙において、PASの候補者が予想外の勝利を納めたことから、今回の選挙では与党UMNOの苦戦がある程度予想されていた⁽¹⁶⁾。このような予想の下に、与党からは、下院議員候補として、前プルリス州主席大臣、住宅・地方政府省の副大臣などの有力政治家が立候補したことから、与党がどれだけ議席・支持票を確保できるかが注目されていた。

稲作地域の選挙区に絞って99年総選挙の結果をみると、UMNOは、98年補欠選挙で失ったArau地区の下院議席を奪回したものの、95年選挙と比較して、同党の得票率は大幅に減少している。その一方で、PASが州議会の3議席を確保するなど支持を拡大したことが読み取れる(第3表)。過去9回の州議会議員選挙において、PASが2議席以上を確保したことはない。このことを勘案すると、とくに農民票の比率が高いGuar Sanji選挙区とSanglang選挙区において、PASがUMNOから議席を奪った点は注目に値しよう⁽¹⁷⁾。

こうした稲作選挙区におけるPASの躍進は、得票率の変化からより明確に確認することができる。95年と99年総選挙における

UMNOの得票率を比較すると、下院議員選挙では67.3%から54.9%に、州議会議員選挙では64.4%から52.8%に急落している⁽¹⁸⁾。このように、UMNOは99年選挙において大幅に得票率を低下させたが、辛うじて過半数の支持票を得ている。しかし、有権者の約17%(下院議員選挙区の場合)を占める非マレー人が現実路線派のUMNO支持に回ったと推察されることから、マレー人有権者の間では、UMNOとPASの支持率はほぼ拮抗していたか、あるいはPASの支持率の方が高かったと考えられる。

このような状況を総じて判断すると、99年総選挙において、UMNOの支持が比較的強かったプルリス州の稲作地域(ムダ灌漑地域の北部)においても、PASは支持を大幅に拡大させたと考えられる。

(3) クラントン州

クラントン州は、ムダ灌漑地域に次ぐ面積を誇るクムブ地域(総水田面積約3.2万ha)とクマシン・スメラ地域(同9.5千ha)を擁している。しかし、ムダなどの先進的稲作地域に比べて両地域の単収は低い。具体的に雨期作と乾期作の1ha当たり籾米単収(1994~98年の平均値)を示すと、クムブ地域は3,500kgと3,471kg、クマシン・スメラ地域は2,908kgと2,285kgであった(前述のとおり、ムダ地域は4,533kgと3,901kg)。さらに農家1戸当たり稲作経営面積も全国平均をやや下回っている。これに加えて、農外就業機会が相対的に少ないことなどから、ムダや北西スランゴール地域と比較して稲作農家の所得水準は概して低い。

このような事情も一因となって、クラントン州は西マレーシアの中で最も貧困世帯比率が高い経済後進地域となっている⁽¹⁹⁾。また、マレー人の人口比率が高いクラントン州は、マレーシアの中で最もイスラム原理主義思想が浸透している地域である。こうした背景も

あって、同州ではイスラム色の強い政策を志向する PAS への根強い支持があり、過去 9 回の州議会議員選挙において、同党は 6 回も第 1 党となって州政権を担っている⁽²⁰⁾。PAS は、党内の派閥争いなどの影響から 1970 年代後半から 80 年代半ばにかけて一時的に勢力を後退させた。しかし 90 年と 95 年総選挙では、UMNO を離脱したラザレイ元蔵相率いる S46 と連合を組むことによって、下院議員・州議会議員選挙の両方に圧勝している。

しかし前節で述べたとおり、96 年に PAS とともに州政権を担っていた S46 が解散し、総裁のラザレイと多くの党員（下院・州議会議員を含む）が UMNO に復党した。さらに、UMNO のクランタン州選挙対策委員長として 80 年代に辣腕を振るったラザレイが、99 年総選挙では再びそのポストに任命された。クランタン州王家の子息である有力者ラザレイが野党陣営から与党陣営に鞍替えしたことから、与党 UMNO サイドからはクランタン州政権の奪回も可能であるという強気の発言が目立った⁽²¹⁾。

また選挙戦略として、与党サイドは、クランタン州の経済後進性の原因が 10 年間におよぶ PAS 州政権の不適切な経済運営にあるとの主張をもとに、UMNO 州政権下での経済開発の推進を強調した。これに加えて、クランタン州主席大臣であるアジズ (Nik Abdul Aziz Nik Mat) の「イスラム国家樹立」発言に対して、徹底的な批判を加えた。さらに、非マレー人の首相就任を容認するアジズ発言に対しても、マレー人の特権的優位性を放棄する発言として厳しく批判した。こうしたアジズ批判は、選挙の争点をアンワル問題から逸らす意味合いがあったと推察される。

これに対して、PAS は、前回選挙終了後から小規模な政治集会 (ceramah) を頻繁に開き⁽²²⁾、さらに同党機関誌を通じた積極的な政治活動を行っていた。加えて全候補者を同州

出身者で固めるなど、地域に根ざした選挙戦略を採用した。このような与野党両陣営の選挙戦略が、PAS の牙城であるクランタン州の選挙結果—とくに州議会議員選挙の結果—にどのような影響を及ぼすかが注目されていた。

こうした状況を念頭に置きつつ、次に稲作選挙区に着目して選挙結果を分析していくことにしよう (第 3 表)。クムブとクマシン・スメラ両地域並びにその周辺の稲作地域に対して、下院 14 議席中 7 議席と州議会 43 議席中 21 議席が配分されている。これら稲作選挙区における 95 年総選挙の結果をみると、第 3 表に示したとおり、PAS と S46 の野党連合が下院 7 議席中 6 議席 (4 議席)、州議会の 21 議席中 18 議席 (13 議席) を得ている (括弧内は PAS の獲得議席数)。

これと比較しつつ 99 年総選挙の結果をみると、野党連合 BA がさらに勢力を拡大したことが容易に確認できる。UMNO は 95 年総選挙において確保した下院 1 議席と州議会 3 議席を全て失い、稲作地域の選挙区において全候補者が落選している。中でも UMNO サイドにとって予想外であったのは、Peringkat と Pasir Mas 下院選挙区において、当時農村開発相であったアンワル・ムサ (Annuar Musa) と総理府・副大臣であったイブラヒン (Ibrahim Ali)⁽²³⁾ が得票率で各々 13% と 22% の大差をつけられて落選したことであろう。とくに、クランタン州内において、ラザレイに次ぐ UMNO の有力政治家であるアンワル・ムサの落選は、経済開発による貧困撲滅・所得向上という UMNO の選挙公約が、クランタン州の有権者にはほとんど受け入れられなかった可能性を示唆している。このことは、少なくともクランタン州において、開発資金の投入による集票力に限界があったことを意味している。

また UMNO の議席数減少から明白なとおり、95 年と 99 年選挙における UMNO の得

票率は、下院議員選挙では43.2%から35.6%に、州議会議員選挙では42.4%から35.6%に低下している。このような選挙結果の検討を要約すると、もともと野党の支持基盤であったクランタン州の稲作選挙区全域において、UMNOの支持率はさらに低下し、野党連合一とくにPAS一が勢力を着実に拡大させたといえる。

(4) トレンガヌ州

トレンガヌ州は、クランタン州と同様にマレー人の人口比率が高く、かつ貧困世帯比率が高い地域である。石油関連産業⁽²⁴⁾以外の州経済の中心は農業と漁業である。稲作に従事する農家数は多いものの、経営規模は零細であり、かつ水田地域は分散している。このため、主要稲作地域に指定されているのは州北部に位置するブスッ灌漑地域のみである。同地域の総水田面積は5,140 haと主要稲作地域の中では最も小さい。こうした地理的条件もあって、トレンガヌ州では主要稲作地域への選挙区の配分は、下院8議席中1議席、州議会32議席中3議席にとどまっている。

トレンガヌ州では、イスラム原理主義の思想が農村部に比較的浸透していることから、PASが一定の勢力を保持してきた。しかし1959年に実施された第1回州議会議員選挙において、PASは単独第1党になったものの、それ以降前回の選挙まで常にUMNOに第1党の座を譲ってきた。このような過去の選挙結果に加えて、99年6月には、稲作選挙区であるBesut地区において、同地区支部長の更迭人事を巡ってPAS内部に対立が生じるなど⁽²⁵⁾、概して与党UMNOに有利な条件がそろっていた。このことから、与党サイドは、32の州議席中2/3以上の議席は確保できると予想していた⁽²⁶⁾。

これに対して、野党PASは、同州Marang下院選挙区選出のアワン(Hadi Awang)副総裁を中心に、かなり早い時期か

ら地道な選挙活動を行っていた。

ここで99年総選挙の結果について、稲作地域の選挙区に限定して開票結果をみよう。第3表に示したとおり、大方の予想に反してPASが全ての議席を獲得している。Kampung Raja選挙区から立候補した次期トレンガヌ州主席大臣の有力候補者(当時、企業家開発省・副大臣)や現職候補者が相次いで落選し、反対に野党PASの候補者が全員当選している。与党UMNOの得票率も、下院議員選挙では95年の56.6%から99年には45.4%に、州議会議員選挙では95年の56.6%から99年の44.9%に10ポイント以上も低下している。このことから、同州においても、他の稲作地域と同様に、野党PASが勢力を大幅に拡大させたことが確認できる。

(5) ペナン州

ペナン州はイギリス植民地時代から商業の盛んな港町として栄えてきたこともあり、華人の人口比率が相対的に高い。しかし、主に北部スブラン・プライと中部スブラン・プライに稲作地域があり、主要稲作地域の一つに指定されている(総水田面積約1万ha)。この稲作地域に、下院11議席中3議席と州議会の33議席中8議席が配分されている。

ペナン州は、マレー人の人口比率が小さいものの、中央政界に一定の影響力を保持している。例えば、98年に失脚したアンワルや次期首相候補とされるアブドゥラ(Abdullah Ahmad Badawi)副首相はスブラン・プライ稲作地域の出身者である。

ペナン州は華人系野党DAPの勢力が強く、その反動としてマレー人の与党支持が非常に強い地域である。事実、下院議員・州議会議員選挙において、マレー系野党PASが議席を獲得したことがあるのは78年総選挙の時のみである。また95年選挙において、UMNOは稲作地域の下院選挙区において、3選挙区とも70%以上の支持票を集めて圧勝

している。州議会議員選挙においても、8議席中4議席は80%以上の得票率で勝利を納めている。これら事実から、ペナン州の稲作地域はUMNOの強力な支持地域であったことが確認できる。

しかし今回の選挙では、失脚したアンワルが同州稲作地域の出身者であったことから、野党連合に属するマレー系政党(PASとKEADILAN)がどれだけの支持を得るかが注目されていた。

1999年の選挙結果を稲作地域に限ってみると、失脚したアンワル夫人が立候補したPermatan Puh下院選挙区と、やはりアンワルの影響力が未だに残るとされるPermatang Pasir州議会選挙区において、野党連合は議席を確保したに過ぎない。UMNOは、下院3議席中2議席と州議会8議席中7議席を得ている。しかしここで注意すべきことは、UMNOの得票率が他の稲作地域と同様に大幅に低下したことである。95年選挙と99年選挙を比較すると、UMNOの得票率は、下院議員選挙では77.2%から53.3%に、州議会議員選挙では77.0%から56.3%に低下している。

さらにここで注意すべき点は、他の稲作地域と比較して、ペナン州の稲作地域では華人有権者の比率が相対的に高いことである。華人有権者の多くは、イスラム原理主義的な政策を志向するPASあるいはPASと連合を組むKEADILANを嫌い、現実路線を重視するUMNOを支持したと推察される。

このような事情を勘案すると、ペナン州においても、やはり相当の農民票が与党から野党に流れたと指摘できよう。

(6) ペラ州

ペラ州は、イギリス植民地時代から錫鉱山の開発が進んだことから、華人の人口比率が比較的高い。ペラ州の稲作地域はペナン州に隣接しているクリアン灌漑地域、州中央部の

スブラン・ペラ地域、州南部のスンガイ・マニ地域の3カ所である。このうち、クリアン地域が規模的に最も大きい。

稲作地域の選挙区への議席配分は、下院23議席中3議席、州議会52議席中5議席である。かつてPASはクリアン地域において支持を得ていたが、1980年代以降は与党が議席を確保している。今回の総選挙において、野党連合は下院1議席、州議会3議席を確保するなど、支持を拡大している。この結果から、同州の稲作地域においても、野党支持が拡大したと考えられる。

(7) スランゴール州

下院14議席中2議席と州議会の48議席中4議席が、スランゴール州の北西部に位置する稲作地域(北西スランゴール総合農業開発地域)の選挙区に配分されている。この地域は、ムダ地域に次ぐ先進的な稲作地域として有名であり、灌漑施設の整備状況や農家1戸当たり水田経営面積、農外就業機会の点で、他の稲作地域よりもかなり恵まれた状況にある。このことから、他の稲作地域と比較して農家の所得水準は相対的に高く、従って耕作放棄率はかなり低い。さらに、同地域のマレー人稲作農民の多くはインドネシアからの移民(とくにジャワ系が多い)であり、イスラム原理主義の影響が小さい地域である。このことから、1970年代から有権者に占める与党UMNOの党員比率が高く、西マレーシアの中でUMNOの支持が最も強い地域の一つである。事実、95年総選挙において、与党連合は70%以上の得票率で圧勝しており、とくに下院の2議席は80%以上の支持票を集めていた。

しかし1999年総選挙の結果をみると、下院議員選挙において、与党UMNOは2議席を確保したものの、得票率はともに50%台前半であり、1995年選挙と比較すると野党PASが大幅に支持率をアップさせている。

とくに Sabak Bernam 選挙区では、PAS の得票率は 16.4% から 31.6% アップの 48.0% に急上昇している。同選挙区から立候補した UMNO の候補者は、スランゴール州諮問委員会 (EXCO) の農業担当委員長を歴任するなど、州議員 (Sungai Air Tawar 地区選出) を 4 期努めた大物農林族議員である⁽²⁷⁾。このような有力政治家が立候補したにもかかわらず、野党の勢力拡大を阻止できなかった。

一方、州議会議員選挙においても、4 議席中 2 議席が野党の勝利に終わっており、与党が議席を確保した選挙区においてもその得票率は軒並み 50% 台にとどまっている。華人の人口比率が高い Sekinchang 地区⁽²⁸⁾を除く他の選挙区において、PAS が軒並み 50% 前後の得票率を得ている。とくに稲作に従事する有権者の比率が高い Sungai Besar 選挙区と Sungai Burung 選挙区において、PAS は UMNO から議席を奪っている点は注目に値しよう。

ここで留意すべきことは、UMNO の党员の中に野党に票を投じた者がいた可能性である。この事実は、かつて円滑に機能してきた与党の集票マシンが、1999 年総選挙においては有効に機能しなかった可能性を示唆している。これらの事実を総じてみれば、今回の選挙において、スランゴール州の稲作農民は、与党支持から野党支持に回った可能性が高いと結論できる。

(8) 稲作選挙区における与野党間の勢力逆転

上記(1)から(7)までの議論を念頭に置きつつ、稲作選挙区におけるマレー系与野党間の獲得議席数について取りまとめることにしよう。

第 4 表に、稲作選挙区において候補者を立てた政党の獲得議席数を、稲作選挙区とそれ以外の選挙区に分けて示した。UMNO の獲得議席数は、下院では 17 議席から 8 議席に、

第 4 表 UMNO と PAS の獲得議席数

下院	稲作選挙区		非稲作選挙区	
	1995年	1999年	1995年	1999年
UMNO	17	8	72	64
PAS	6	13	1	14

州議会	稲作選挙区		非稲作選挙区	
	1995年	1999年	1995年	1999年
UMNO	42	24	189	152
PAS	15	37	18	61

資料: *New Stratis Times* 紙, 1999年12月1日, *Star* 紙および選挙管理委員会のホームページ上で公表されている (いた) 選挙データ。

州議会では 42 議席から 24 議席に大幅に減少している。逆に、野党 PAS は、下院では 6 議席から 13 議席に、州議会では 15 議席から 37 議席に大幅に勢力を伸ばしている。この結果、稲作選挙区におけるマレー系与野党間の勢力関係は逆転し、野党 PAS が過半数の議席を制したことが確認できる。

それでは、稲作選挙区におけるマレー系与野党間の勢力逆転は、全体の選挙結果に如何なる影響を及ぼしたのであろうか。UMNO が失った議席数を稲作選挙区とそれ以外の選挙区に分けて比較すると、下院において、稲作選挙区では 9 議席減、非稲作選挙区では 8 議席減であった。つまり、UMNO が議席を失った選挙区の半数が稲作地域に位置していたことになる。また州議会議員選挙においても、UMNO が失った 55 議席のうち、約 1/3 に相当する 18 議席が稲作選挙区であった。このことから、稲作選挙区における UMNO の勢力後退が選挙結果に大きな影響を及ぼしたといえる。

こうした議論を総じてみると、UMNO の議席が大幅に減少した原因の一つとして、稲作地域におけるマレー系与野党間の勢力逆転があったと考えられる。

注(1) ムダ灌漑地域は四つの地区 (division) に分割して管理されている。第 1 地区のみがプ

- ルリス州に位置しており、第2～4地区はクダー州に属している。
- (2) 大型コンバインの導入に伴って、収穫作業の賃労働機会は顕著に減少した。このことから、農業賃労働収入への依存度が高い零細農民を中心として、収穫作業の機械化に反対する動きもあった (Scott [19])。しかし、労働力不足が深刻なことから、収穫作業の機械化はごく短期間に急速に普及した。
- (3) 各年次の単収データは、マレーシア農業局 (Jabatan Pertanian) のホームページ (<http://agrolink.moa.my/doa>) から入手した。
- (4) 本文で示したマレー人有権者数は、新聞報道の資料をもとに推定した値であり、実際値とは多少異なる可能性がある。
- (5) 都市部ほど華人有権者の比率は高い。これに加えて、マレー人居住者が多い農村部に有利な議席配分が行われている。このため、都市部の人口比率が高いスランゴール州やジョホール州では、農村地帯であるクランタン州やクダー州と比較して、マレー人有権者の数に比べて彼らが過半数を占める選挙区数は相対的に少ない。
- (6) 例えば、95年下院議員選挙に当選したUMNOの候補者数を比較すると、クダー州とジョホール州がともに13名であったのに対して、スランゴール州とクランタン州は各々8名と2名であった。
- (7) ジョホール州は、UMNOの創設者であるオン (Onn Ja'ar) や彼の長男である第3代首相フセインなどの有力政治家を輩出している。
- (8) *New Sunday Times* 紙, 1997年12月21日。
- (9) *New Straits Times* 紙, 1996年3月25日, *Far Eastern Economic Review* 誌, 1996年4月11日号。最終的に、マハティール首相の決断によって、サヌシが96年6月にクダー州主席大臣に任命された。
- (10) *New Straits Times* 紙, 1999年12月6日。
- (11) 今回の選挙において、PASが下院の野党第1党となったことから、同党総裁のファジルが野党サイドの代表に選出された。この代表ポストは連邦憲法によって規定された公式ポストであり、毎月2,000リンギの手当が支給される。
- (12) *New Straits Times* 紙, 1999年12月1日。
- これら選挙区以外に、Sik地区での敗北も予想外であったという。なお、Sik地区を制したPASの候補者は著名な作家兼文学者であるシャーノン・アーマド (Shahnon Ahmad) である。
- (13) Langgar 選挙区 (選挙区の見直しが行われた82年以前はLanggar-Limbong選挙区) は、PASが69年から86年選挙まで5回連続して議席を確保するなど、かつて同党の支配が非常に強い地域であった。
- (14) クダー州におけるPAS躍進の要因として、ファジル総裁は「アンワル要因」よりもUMNOのクダー州支部における内部対立—とくに主席大臣の交代劇を起因とする対立—が大きかったと述べている (*New Straits Times* 紙, 1999年12月2日)。
- (15) プルリス州選出の議員の中で、Padang Besar 地区選出のアズミ (Azmi Khalid) 下院議員が住宅・地方政府省の副大臣に任命されただけであった。ただし、アズミは、当時農村開発相であったアンワル・ムサが99年下院議員選挙に落選したことから、総選挙後の組閣人事 (99年12月) において、同氏の後任として農村開発相に任命された。
- (16) Arau地区は稲作が盛んな地域である。同地区の出身者である現プルリス州主席大臣は稲作農家の出身である。1995年下院議員選挙では、UMNOの候補者が63.5%の得票率で圧勝している。1998年補欠選挙において、UMNOの候補者が落選した原因として、彼がプルリス州主席大臣の実弟であったことから、与党の縁故主義的人選に対する批判票がPASに流れた可能性が指摘されている (*New Sunday Times* 紙, 1998年7月12日)。
- (17) UMNOの選挙対策関係者は、投票前から両選挙区においてPASに敗北することを予想していたという (*New Straits Times* 紙, 1999年12月1日)。
- (18) Indera Kayangan 州議会選挙区は稲作選挙区ではあるが、与党連合からはUMNOではなくMCAの候補者が出馬した。このことから、同選挙区を除く10選挙区のデータを用いて、稲作地域におけるUMNOの得票率を計算した。
- (19) マレーシア全体の貧困世帯比率は1997年時点で6.1%であった。これに対して、クラ

ンタン州のそれは19.2%と全国平均を大きく上回っている (*New Straits Times* 紙, 1999年7月29日)。このため、クランタン州は、極貧世帯を対象とした参加型貧困撲滅プログラム (アマナ・イクティア) への参加者が最も多い (*New Straits Times* 紙, 1999年9月10日)。

- ⑳ 1974年～77年の間、PASは与党連合に加盟していたことから、同期間中はPASとUMNOの連立政権がクランタン州を治めていた。
- ㉑ ラザレイは、与党連合が州議会の43議席のうち最低20議席は獲得できると予想していたという (*New Straits Times* 紙, 1999年12月1日)。またマハティール首相自身、クランタン州議会議員選挙において、与党連合が過半数の議席を制するかどうかは半々の確率である、と選挙前に述べていた (*New Straits Times* 紙, 1999年11月29日)。
- ㉒ PASのクランタン州選挙対策委員長は、選挙活動の50%が政治集会 (ceramah) によると述べている (*New Sunday Times* 紙, 1999年10月3日)。
- ㉓ 95年下院議員選挙で落選したイブラヒンは、上院議員に任命された後に、アンワル失脚に伴う組閣人事 (98年11月) において総理府・副大臣に任命された。
- ㉔ 沿海部の大陸棚に複数の油田がある。
- ㉕ *New Straits Times* 紙, 1999年6月28日, 同年7月15日。
- ㉖ *New Straits Times* 紙, 1999年12月1日。
- ㉗ この議員は、1997年にタイプ州主席大臣 (当時) がオーストラリアからの不正送金疑惑で失脚したときに、有力な後任候補の一人であったとされる。
- ㉘ Sekinchanは、華人農家が効率的な稲作経営を行い、高収量・高収益をあげていることで有名な地域である。

4. 選挙結果と稲作政策への影響

それでは、稲作選挙区におけるマレー系与野党の勢力逆転という選挙結果を受けて、政権与党は今後如何なる稲作政策を展開していくのであろうか。稲作政策の中でも、財政面

および政治的観点から最も注目されるのは稲作補助金制度である。

財政面から見ると、稲作補助金制度の中核を成す肥料補助制度 (Skim Subsidi Baja) と米価補助金制度 (Skim Subsidi Harga Padi) だけで、農業関連歳出額の約20%近くを占めている (石田・アズィザン [5])。農業部門の総付加価値額に占める稲作部門の割合はわずか4～5%程度である。これらの事実を併せて判断すると、稲作補助金制度への歳出額は顕著に突出しているといえる。それ故に、稲作補助金制度に対する経済学的な批判は多い (例えば Sivalingam [21])。

かかる状況を踏まえて、1996年に公表された第7次マレーシア5カ年計画において、稲作補助金制度の見直しが初めて打ち出された。それでは、政権与党は、今回の総選挙後も引き続きこうした稲作補助金制度の見直しという政策方針を堅持できるのであろうか。このことを考察する際に重要となるのが補助金制度の政治的重要性である。

例えば、肥料補助制度による歳出額の動向を分析することによって、補助金制度の有する政治的重要性が容易に理解できる。

ここで、その一例を示そう。マレーシアでは、各稲作農家に対して水田面積に応じて一定の化学肥料が無償配布されている (1エーカー当たり120kg)。従って、肥料補助制度による政府支出額は、作付面積と肥料価格を乗じた額と比例関係にあると仮定できる。このことを念頭において、以下の式を計測した⁽¹⁾。

$$\ln FSUB_t = a_0 + a_1 \ln (AREA_t \times FERTP_t) + a_2 \ln PRSUB_t + a_3 ELECT + DUM1980$$

ただし、

FSUB: 肥料補助制度による歳出額
(百万リンギ)

AREA: 作付面積 (ha)

FERTP : 化学肥料の輸入価格
 (リング/トン)
 PRSUB : 米価補助金制度による支給額
 (リング/ピクル⁽²⁾)
 ELECT : 選挙年ダミー (選挙年=1)
 DUM1980 : 肥料補助制度の導入年ダミー
 (1980年=1)

計測結果 :

$$\ln FSUB = 1.989 + 0.228 \ln(AREA \times FERTP) - 0.560 \ln PRSUB + 0.215 ELECT - 0.209 DUM1980$$

(1.025) (2.166)
(-3.358)
(3.212) (-1.816)

$R^2(adj.) = 0.525$

D. W. = 1.830

計測期間 : 1980~96年 (OLS)

この計測結果から明白なとおり、選挙が実施された年に肥料補助制度の政府支出額が有意に増加していることが確認できる (ELECTの係数は1%有意水準において正であるといえる)⁽³⁾。つまり、このことは、稲作補助金制度が与党の選挙対策として利用されてきた事実を示唆している。

それでは、稲作補助金が政治財としてどのように用いられるようになったかを地方行政組織の整備との関連において明らかにしよう (第3図)⁽⁴⁾。

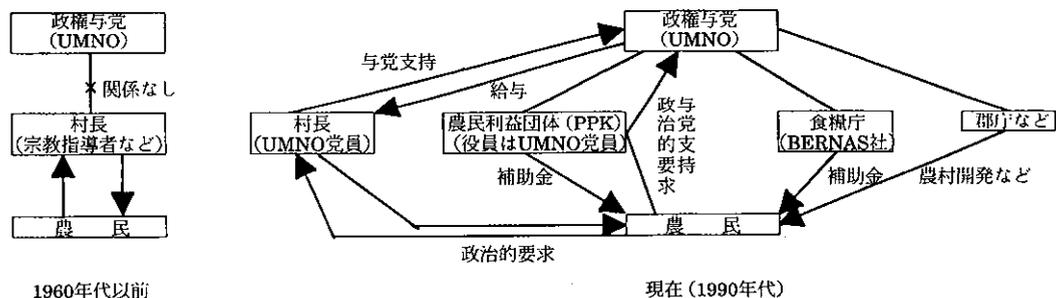
マレーシアにおいて、地方行政組織が本格的に整備され始めたのは1970年代に入って

からのことである。それ以前には、少なくとも村 (kampong) は行政組織には組み込まれておらず、政府 (政権与党) と村長 (村の指導者) は行政上あるいは実利面からほとんど接触がなかった。従って、村長には人望の厚い宗教指導者や長老が選ばれるのが一般的であり、彼らの多くは政治の世界とは無縁であった。

しかし1970年代以降、政権与党の中核を成す UMNO は、地方行政組織の整備と同時に、政権安定化を意図して地方 (村) レベルにおける支持組織づくりを強化した。手始めに、1970年代初頭には官製の農民利益団体である地域農民機構 (PPK, Pertubuhan Peladang Kawasan) が設立された。政権与党は、この PPK や連邦米穀公団 (LPN) などの政府組織を通じて、政治財である農業補助金を農民に供与した。

また1970年代以降、農村地域では、地方政府・UMNO が村長を指名するのが一般的となった (これに伴って、村長には州政府から給与が支払われるようになった)。もちろん、村長には UMNO 党员 (とくに UMNO 地方支部の有力者) が指名されている。

こうした UMNO による支持基盤の強化に対して、農民はその見返りとして政権与党を支持すると同時に、利益団体を通じて政府に対する政治的要求を行っている。つまり概念的には、地方行政組織の整備に伴って、政府



第3図 政権与党 UMNO と農民との関係

組織を介在した与党と農民間のパトロン＝クライアント関係が構築されたといえる。

しかし、99年総選挙の投票結果を分析した結果、稲作選挙区において、政権与党は議席数および得票率を大幅に減少させたことを指摘した。この選挙結果は、多くの農民票が与党から野党に流れたことを意味している。

その背景として、政治財である農業補助金の引き上げが、補助金削減という時代的要請から困難となっていることがあろう。事実、政府が定める生産者米価は、消費者物価指数によって実質化すると、1990年以降どちらかというと下落基調にある(第5表)。アジア経済危機による投入財価格の上昇に対処するために、1997年に生産者米価が引き上げられた。しかし、その引き上げ幅が不十分であったことから、生産者米価は1990～99年の間に実質ベースで約23%も低下している。その一方で、単収の年平均増加率は1～2%程度と低い。加えて、アジア経済危機に伴う通貨変動によって、輸入依存度の高い化学投入財の価格が大幅に上昇したことから、生産コストは上昇基調にあった。つまり、これらの

事情を勘案すると、稲作農家の経営状況は悪化の一途を辿っていたと推察できる。

こうした事情に「アンワル要因」による政治不信が加わって、農民と政権与党との協調関係が脆弱化したと考察できよう。

いずれにせよ、今回の選挙結果から、現農政が目指す農業補助金制度の見直し(縮小)は、農民の与党離れを加速化する可能性が高いことから、政権与党にとって実施困難な状況になったといえる。

注(1) 石田(4)を参照した。

(2) 1ピクル=約60.5kg。

(3) マレーシアの生産者米価は、保証価格に米価補助金による政府支給額(PRSUB)を加えた水準にある。PRSUBの係数が負の値を取っていることから、政府は、米価補助金による歳出額を増やした年には、稲作関連の総歳出額を予算内に抑えるために肥料補助制度への歳出額を一時的に抑えると考えられる。

(4) 農村調査に基づいた具体的な事例研究については、別稿にて詳細に論じる予定である。

5. おわりに

本稿では、1999年マレーシア総選挙(下院議員・州議会議員の両選挙)の結果について稲作地域の選挙区を中心に分析し、さらに選挙結果が今後の稲作政策の展開に及ぼす影響についても考察した。得られた知見を要約すると、次のとおりである。

第1に、99年総選挙において、与党連合の国民戦線(BN)は絶対安定多数を確保したものの、与党連合の実権を掌握している統一マレー人国民組織(UMNO)は議席数を大幅に減少させた。この事実に加えて、大半の華人有権者が与党に投票したと推察されることから、マレー人有権者の過半数が野党支持に回ったと考えられる。

第2に、アンワル失脚に伴う政治不信に加えて生産者米価の引き上げが不十分であった

第5表 生産者米価の推移

年	生産者米価 (RM/ピクル)	消費者物価指数 (1994年=100)	実質米価
90	45.0	85.2	52.8
91	45.0	88.9	50.6
92	45.0	93.1	48.3
93	45.0	96.4	46.7
94	45.0	100.0	45.0
95	45.0	103.4	43.5
96	45.0	107.0	42.1
97	48.3	109.9	43.9
98	48.3	115.7	41.7
99	48.3	118.9	40.6

資料: 生産者米価は、石田章、アズィザン・アスムニ「マレーシアにおける稲作政策の方向性と課題」(『農業総合研究』50巻4号、1996年)とNew Straits Times紙から入手した。また、消費者物価指数に関しては、マレーシア中央銀行の発表資料から入手した。

注: 実質米価=生産者米価÷消費者物価指数×100

ことから、マレー系与野党間の勢力バランスに大きな影響を及ぼす稲作選挙区において、UMNO は得票率・議席数を大幅に減らした。その一方で、マレー系野党—とくにイスラム党 (PAS) —が大躍進を遂げた。UMNO が議席を失った選挙区の半数近くが稲作地域に位置していた。このことから、UMNO の議席減の要因として、稲作地域における与野党の勢力逆転があったと考えられる。

最後に、こうした稲作選挙区における与党 UMNO の支持率低下によって、稲作関連の補助金制度を縮小することは一層困難になったと考えられる。なぜならば、補助金カットを実行すれば、稲作農民の与党離れが加速化する可能性が高まるからである。さらに、与党連合内における UMNO の影響力低下を阻止するためにも、マレー系与野党の支持が相対的に拮抗している稲作選挙区において、UMNO は支持を回復する必要がある。こうした状況下において、今後、UMNO を中心とする現政権が如何なる稲作政策を展開していくのか大いに注目される。

【参 考 文 献】

- [1] Downs, A. *An Economic Theory of Democracy*. New York : Harper and Row, 1957 (吉田清司監訳『民主主義の経済理論』成文堂, 1988年)。
- [2] *Far Eastern Economic Review* 誌。
- [3] Ishida, A. "The Malaysian General Election of 1995." *Electoral Studies*. Vol. 15, No. 2, 1996.
- [4] 石田章「マレーシアの稲作」(『農総研季報』45号, 1999年)。
- [5] 石田章, アズィザン・アスムニ「マレーシアにおける稲作政策の方向性と課題——第7次マレーシア5カ年計画を中心に——」(『農業総合研究』50巻4号, 1996年)。
- [6] 石田絵美子『マレーシアにおける民族小集団のエスニック・アイデンティティに関する考察』(埼玉大学大学院教育学研究科・修士論文, 1999年)。
- [7] Jabatan Perangkaan. *Laporan Am Banci Penduduk*. Kuala Lumpur, 1995.
- [8] Jabatan Pertanian. *Perangkaan Asas Petani 1990*. Kuala Lumpur, 1994.
- [9] 小林正弥「現代政党理論再考——ダウンズ=サルトリーモデルの限界——」(村嶋英治・萩原直之・岩崎育夫編『ASEAN 諸国の政党政治』アジア経済研究所, 1993年)
- [10] Lee, H.P. *Constitutional Conflicts in Contemporary Malaysia*. Kuala Lumpur : Oxford University Press, 1995.
- [11] Lijphart, A. "Typologies of Democratic Systems." *Comparative Political Studies*. Vol. 1, 1968.
- [12] Lijphart, A. *Democracy in Plural Societies: A Comparative Exploration*. New Haven : Yale University Press, 1977.
- [13] 中村正志「1998年のマレーシア——副首相解任により政府批判が高揚——」(『アジア動向年報 1999』アジア経済研究所)。
- [14] 中村正志「1999年マレーシア総選挙——変革か現状維持か——」(『アジ研ワールド』2000年3月号)。
- [15] *New Straits Times* 紙 (日曜版は *New Sunday Times* 紙)。
- [16] 岡沢憲美『政党』(東京大学出版会, 1988年)。
- [17] Ozay Mehmet. *Development in Malaysia : Poverty, Wealth and Trusteeship*. Kuala Lumpur : INSAN, 1988.
- [18] Sartori, G. *Parties and Party Systems : A Framework for Analysis*. Cambridge : Cambridge University Press, 1976.
- [19] Scott, J.C. *Weapons of the Weak : The Everyday Forms of Peasant Resistance*. Yale University Press, 1985.
- [20] Selvadurai, S. *Padi Farming in West Malaysia*. Kuala Lumpur : Ministry of Agriculture and Fisheries, 1972.
- [21] Sivalingam, G. *Malaysia's Agricultural Transformation*. Petaling Jaya : Pelanduk Publications, 1993.
- [22] Wong, H. S. *Farm Management and Socio-Economic Series : Second (Main) Season 1991*. Lembaga Kemajuan Pertanian Muda, 1995.